



平成 25 年 8 月 30 日
内閣府（防災担当）

「事業継続ガイドライン」の改定について

内閣府（防災担当）では、企業等の災害時における事業継続計画（BCP）の策定及び運用改善を促進するため、平成 17 年 8 月に「事業継続ガイドライン」を公表し、平成 21 年 11 月に、「事業継続ガイドライン 第二版」を公表しました。

今回、昨今のBCP普及の状況、東日本大震災やタイにおける水害の教訓、さらには国際動向を踏まえ、本ガイドラインを改めて活用しやすくすることを目的に、「事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会」において、検討を行ってまいりました。

この度、第二版を改定し、「事業継続ガイドライン—あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応—」を取りまとめましたので、公表します。

【主な改定内容】

- 経営戦略として平時からの取組を強調するとともに、章立てを刷新
- 教育・訓練、見直し・改善などを重視し、実効性の向上に関する説明を拡充
- 災害の教訓を踏まえ、幅広いリスクへの対応やサプライチェーン等の観点を重視すべきことを強調
- 経営者の積極的な関与やリーダーシップの必要性を強調

< 「事業継続ガイドライン」は以下のホームページをご覧ください。 >

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/guideline03.pdf>

< 本件問い合わせ先 >

内閣府政策統括官（防災担当）付

普及啓発・連携担当参事官付補佐 野村 雅之
主査 筒井 智士

TEL:03-6205-7026（直通） FAX:03-3581-7510

事業継続ガイドライン改定の概要

近年の国内外の事業継続に関する動向や災害の教訓を踏まえ、以下のように改定。

トピックス

- ・BCP策定済企業の増加
大企業：27.6%→45.8%
中堅企業：12.6%→20.8%
中小企業等への普及促進
- ・BCP策定後の見直し等の不足、形骸化
見直しを実施していない割合
大企業：15.6%
中堅企業：47.0%
さらに、見直しの取組が十分でなく、改善の必要性ありとの回答は、40%を超える
【出典】内閣府「企業の事業継続に関する実態調査(H24.3)」

- ・東日本大震災(H23.3.11)
- ・タイにおける水害(H23.秋)

- ・国際規格ISO22301及びISO22313発行

改定の方向性

BCMの普及啓発

- 有事のためのBCPから平時からの取組(BCM)へ意識転換を図ること

運用に係る内容充実

- BCP策定後の実効性向上を目指し、運用に関する内容を充実させること

災害等の教訓反映

- 東日本大震災等の災害への対応から得られた教訓を盛り込むこと

国際動向への留意

- 事業継続の国際規格であるISO223シリーズとの関係性に留意すること

主な改定内容

<章立てを刷新し、BCMを強調>

BCP策定後に取組が続かない、あるいは文書ばかりが厚くなり、コストは増える反面、実効性は無くなるなどの課題に鑑み、単なる**文書化が目的とならない**よう、従来BCPに含めて説明されていた「**平時からの取組(BCM)**」を**経営戦略に盛り込むように強調**するとともに、構成の見直し

<BCMの実施、BCP/BCMの見直し・改善に関する章の拡充>

社内の一部の人達の取組で終始する、あるいは中小企業等では実施方法が分からず躊躇しているような現状の課題を踏まえ、様々な企業で平時から取り組み易くなるよう、**教育・訓練、見直し・改善等**に関する内容の充実、**項目の流れ**の分かり易さの追求

<事業継続戦略・対策に関する章の新設>

特定事象のみのBCPを策定したことにより、想定外の事象には柔軟に対応できなかったことから、**幅広いリスクに対応**するための考え方を盛り込み、さらには、**サプライチェーン途絶の経験**をもとに、取引先、業界団体、地域関係者等の**様々な連携**の重要性も踏まえた代替戦略や対策に関する内容の充実

<経営者に言及する項目の追加>

取組の現状や災害教訓、国際動向も踏まえ、**平時からの経営者の関与**や**災害時のリーダーシップ**の重要性について強調

事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会 委員名簿

敬称略・五十音順

座長	おおばやし あつおみ 大林 厚臣	慶應義塾大学大学院 教授
委員	うきみ ひろし 宇佐美 博	SMK株式会社 経営企画室 室長
	かが やつゆき 加賀谷 哲之	一橋大学大学院 准教授
	かくの しんいち 角野 真一	株式会社ニューオータニ 内部統制推進室 課長
	きね はらよしき 木根原 良樹	株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 社会イノベーショングループ 主席研究員
	こが ひさお 古賀 久夫	大成建設株式会社 総務部 総務室 次長
	さしだ ともひさ 指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 上席主席研究員
	しのはら まさみち 篠原 雅道	三井住友海上火災保険株式会社 コンプライアンス部 課長
	たかはし こういち 高橋 孝一	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 取締役 リスクコンサルティング事業本部長
	たなか まこと 田中 誠	公認会計士
	なかに ゆきとし 中谷 幸俊	アクセンチュア株式会社 ビジネス・ディベロップメント・ディレクター
	なりた しょうじ 成田 庄二	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 総務部グループ 渉外シニアオフィサー
	の だ けんたろう 野田 健太郎	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 上席主任研究員
	ほそつば しんじ 細坪 信二	特定非営利活動法人危機管理対策機構 事務局長
	まるや ひろあき 丸谷 浩明	国土交通省 国土交通政策研究所 政策研究官 特定非営利活動法人事業継続推進機構 前理事長
	ほりうち ひろし 堀内 弘	東京都 産業労働局 商工部 経営支援課長
	わたなべ けんじ 渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長
	わたなべ よしあき 渡辺 吉章	静岡県 経済産業部 商工業局 商工振興課長

計 18 名